

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業				事業番号	014-133	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)	
2	関連計画			堺市こども計画					
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠								

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁、各区		
6 事業の対象		ひとり親家庭の父母	対象数	単位
			—	—
7 事業の目的		経済的に不安を抱えるひとり親世帯等が、家計に関するさまざまな悩みをファイナンシャル・プランナー（FP）に相談し、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで、生活の安定を図る		
8	事業内容	・ 事業内容：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会から派遣されるFPによる無料の個別相談 ・ 実施場所：堺市母子家庭等就業・自立支援センター（堺市総合福祉会館） ・ 相談日時：平日、日曜、夜間を含む日程の中で、1人1時間程度の相談時間（月４～５回の開催）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9 主な支出先				
10 公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	相談者の満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭が経済的に安定した生活をするためには、家計に関するさまざまな悩みの解消が重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		相談者全員の悩みの解決が重要であるため。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	相談者数	人	目標値	—	—	48	
			実績値	40	37		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の経済的な安定を支援するため。 令和7年度に新たに指標を設定				
目標値の設定根拠・算出方法		相談枠の最大値					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業	事業番号	014-133
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	963	998	998	972	998
	国支出金	480	498	498	485	498
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	483	500	500	487	500
14	人件費（b）	820	810	810	810	840
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,783	1,808	1,808	1,782	1,838

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	事業費内訳	消耗品（枠）	R7	予算	12		R7	予算		
			R6	決算	23		R6	決算		
		堺市ひとり親世帯家計相談運営業務	R7	予算	18		R7	予算		
			R6	決算	35		R6	決算		
			R7	予算	475		R7	予算		
			R6	決算	949		R6	決算		
			R7	予算	482		R7	予算		
			R6	決算	963		R6	決算		
			R7	予算			R7	予算		
			R6	決算			R6	決算		
			R7	予算			R7	予算		
			R6	決算			R6	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	①	相談者数	40	37
	②	上記①にかかる年間経費	1,808	1,780
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	45,200	48,108
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	今後は、児童扶養手当の現況届の提出に來られた方など、より具体的に相談が必要な方に案内することにより、相談件数の増加をめざす。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、現在の生活や家計の把握、教育資金や老後資金等将来の見通しを確立するための支援等を実施している。必要な収支を明確にすることで、収入を得るための就労に関する意識変容や支出を抑えるための適切な制度利用を促進しており、ひとり親家庭の経済的自立に寄与している。
----	--